

昭和40年国勢調査の結果概数による 全国都道府県・市町村の人口及び世帯の概況について

総理府統計局では、昭和40年国勢調査の結果として、昨年12月1日に、全国、都道府県、市区町村別の世帯および人口概数を公表した。この概数は、昭和40年10月1日現在で行なわれた昭和40年国勢調査の際に、都道府県および市町村で作成した世帯数と男女別人口の要計表に基づいて総理府統計局において集計したものである。なお、この数字は、後日個々の調査票から直接集計して発表される確定数とは、かならずしも一致しない。

昭和40年国勢調査の調査方法、調査事項等の概要については、すでに本誌上で紹介済みなので、ここでは、結果概数によるわが国の世帯および人口の概況について述べよう。

1 全国の人口と世帯について

今回の国勢調査によるわが国の人口は、98,281,955人で、中国(64,653万)、インド(46,049万)、ソ連(22,476万)、アメリカ合衆国(18,942万)、インドネシア(10,005万)、パキスタン(9,861万)について世界で第7位の大きさである。前回昭和35年国勢調査におけるわが国の人口は、93,418,501人であるが、これと比較すると、この5年間に4,863,454人、率にして5.2%増加したことになる。この増加数486万人は、愛知県の人口(480万)に近い。また、昭和30年から35年までの5年間では、増加数414万人、増加率4.6%であつたから、これと比べて今回は、増加数、増加率ともに、前回はやや上まわっている。しかし、この増加率5.2%は、昭和25年から30年までの増加率7.3%よりはかなり低く、また戦前の増加率(6.8%~7.9%)よりも下まわっている。

この5年間の人口増加率が、前回のそれを上まわつたのは、昭和36年に最低を示した出生率が昭和37年頃から

再び上向きとなつてきているためと、死亡率が前の5年間に比べてやや低下したためである。

人口増加率を年率でみると、今回は1.0%で、前回0.9%よりもやや高いが、イタリアの0.6%、イギリス0.7%、よりは高く、アメリカ1.6%、インドの2.3%、ブラジルの3.1よりも低く、わが国の人口増加は、ヨーロッパ型にほぼ近く安定してきていると言えよう。

なお、わが国の人口密度は、前回、1平方キロメートルあたり253人であつたが、今回は266人となつた。この密度は、人口500万以上の国ではオランダ(356人/km²)、ベルギー(304人/km²)、韓国(273人/km²)、の人口密度についている。

全国人口を男女別にみると、男が48,287,159人、女49,994,796人で、女のほうが多い。性比は、女100人につき男96.6人で、前回の96.5人、前々回の96.5人と比べてもあまり変わっていない。この性比を諸国のそれと比較すると、イタリア(96.0)に近く、フランス(94.6)、イギリス(93.6)、西ドイツ(88.8)よりも大きい。一方、アメリカ(97.3)、ブラジル(99.7)、インド(106.2)よりも小さい。

今回発表された世帯数は、普通世帯のほか準世帯を含めた数字で、全国で24,103,867世帯にのぼる。前回昭和35年国勢調査による世帯数20,656,234世帯と比較すると、この5年間に3,447,633世帯、増加率にして16.7%増加したことになる。この増加率は、人口の増加率(5.2%)の3倍をこえる大きさである。世帯の規模は、世帯あたり4.08人で、前回の4.52人、前々回の4.97人と比較すると顕著な縮小の傾向が認められる。なお、世帯の定義は、昭和40年、昭和35年ともに同一である。

各回国勢調査の全国総人口、人口密度、1世帯あたり人員

	総人口	前回調査との比較 (△は減少)		人口密度(1平方キロメートルあたり)	性比 (女100人につき男)	1世帯あたり人員
		増加数	増加率(%)			
昭和 40年	98,281,955	4,863,454	5.2	266	96.6	4.08
35年	93,418,501	4,142,972	4.6	253	96.5	4.52
30年	89,275,529	6,075,892	7.3	242	96.6	4.97
25年	83,199,637	5,098,164	6.1	226	96.3	5.02
22年	78,101,473	5,561,744	7.1	212	95.4	4.92
15年	72,539,729	3,878,075	5.6	191	100.1	5.11
10年	68,661,654	4,789,158	7.5	181	100.7	5.13
5年	63,872,496	4,693,296	7.9	168	101.1	5.03
大正 14年	59,179,200	3,787,719	6.8	156	101.1	4.94
9年	55,391,481	—	—	146	100.5	4.94

2 都道府県の人口と世帯について

国勢調査による都道府県別人口の大きさをみる。都道府県のうち、人口300万以上は8都道府県、

200万以上、300万未満は6府県、人口100万以上200

万以上は21県、100万未満は11県となつている。この

うち人口が最も多いのは、いままでもなく東京都で、1、

人口を有する。以下人口の多い順に、大阪府（666万

人）、北海道（517万人）、愛知県（480万人）、神奈川県

（475万人）、兵庫県（431万人）、福岡県（396万人）、

千葉県（301万人）、静岡県（291万人）、千葉県（270

万人）の順となつている。とにく、順位の変動が大きい

のは神奈川県で、前回344万人で第7位を占めていた

今回は、400万人台に達し第5位となつた。また、

東京都は、前回200万人台で第10位であつたが、今回は

200万人台となり、第8位となつた。一方、人口の小さ

さでは、鳥取県が最少で人口58万人、ついで福井県

（57万人）、山梨県（76万人）となつている。

都道府県の人口を昭和35年国勢調査のそれと比べる

都道府県のうち、21都道府県では人口が増加した

増加して25県では人口が減少している。昭和30年から

昭和35年までの5年間に人口が増加したのは20都道府県

増加したのは26県で、今回は増加県が1県多い。前回の

減少県から今回は増加県に転じたのは、茨城、栃木

三重、滋賀、和歌山の6県である。また、増加か

減少に変わったのは、青森、岩手、富山、福岡、長崎

の5県である。

人口増加を示した2都道府県のうち17都府県は、関東

地方を経て近畿まで表日本側に切れ目なく連なつて

いる。これら以外で増加したのは、北海道、宮城、石川

福島の4道県のみである。

この5年間の人口増加率をみると、最も高いのは神奈

川の28.7%で、これは、前回最高増加率（東京都の20

8.4%）をはるかに上まわつている。これについて、埼玉

の24.0%と大阪府（20.9%）も、前回最高増加率よ

り高い。このほか、千葉県（17.2%）、愛知県（14.1

8%）、東京都（12.3%）、兵庫県（10.3%）の4都県で10

以上の人口増加率を示している。東京都を除くこれ

の都府県では、いずれも前回の増加率を上まわつてい

る。前回最高の増加率を示した東京都は、今回は、増加

率では46都道府県中最大であるが、増加率では前回をか

り下まわつた。

最も人口増加都府県の増加数をみると、増加数が最

多なのは、東京都で119万人、以下、大阪府で115万人

神奈川県で99万人、愛知県で59万人、埼玉県で58万人、

千葉県および千葉県でそれぞれ40万人の人口増加をみ

た。また、東京都とその周辺3県を合計すると316万人

増加したことになり、大阪府とその周辺の兵庫、京都

奈良、和歌山の4府県を合わせて173万人、愛知、静岡、岐

阜、三重の東海4県で合計84万人の人口増加をみた。一

方、人口減少県は、九州全県、四国全県、広島を除く中

国各県、宮城を除く東北各県および石川を除く北陸・甲

信越の各県である。

人口減少率の高い諸県をみると、島根県の7.6%が最

高で、ついで佐賀県（7.5%）、長崎県（6.8%）、鹿児

島県（5.6%）、高知県（4.9%）、など減少率が4.0%

をこえる県が10県もある。前回最高の減少率を示したの

は島根県で4.6%で、このほか減少率が4.0%以上を示し

たのは、鹿児島県のみであつた。

人口減少県のこの5年間の人口減少数をみると、最も

多いのが長崎県で11万9千人、ついで、熊本県（8万5

千人）、佐賀県（7万1千人）、福島県（6万8千人）

島根県（6万7千人）の順となる。地方別に減少数をま

とめると、宮城を除く東北5県で23万人、石川を除く北

陸・甲信越の5県で9万人、広島を除く中国4県で17万

人、四国4県で17万人、九州7県で53万人の減少をみた

ことになる。前回、減少県における減少人口の合計は69

万人であつたが、今回はこれをはるかにしのぎ117万人

にのぼつている。

都道府県別に世帯数をみると、最も多いのが東京都の

311万世帯、最も少いのが鳥取県の13万世帯であるが、

昭和35年の世帯数と比較すると、すべての都道府県で増

加している。増加率の最も高いのは埼玉県で41.5%を示

しこれについて神奈川県（40.8%）、大阪府（34.2%）、

千葉県（31.9%）、愛知県（25.6%）、東京都（24.4%）

兵庫県（20.1%）の順となり、これらは、いずれも人口

増加のいちじるしい都府県である。

世帯の規模では、前回1世帯あたり人員が5.00人を上

まわる県が9県もあつたのに対して今回は、すべての県

で5.00人を下まわつている。1世帯あたり人員が最も多

いのは、福島県で4.67人を示し、ついで山形県の4.66人

茨城と新潟の4.59人で、北関東から東北にかけての諸県

は、いずれも4.5人以上の世帯人員を示している。これ

に対して、1世帯あたりの人員が最も低いのは、東京都

で3.50人である。

3 市町村の人口について

昭和40年国勢調査時における全国の市町村数は、東京

都の区部を1市として数えると、3,376であるが、この

5年間に人口が増加したのは801市町村、減少したのは

2,575市町村である。市の数561であるがうち増加した市

は324、減少したのは237である。また町村では、2,815の

うち2,338町村で人口減少を示している。

前回全国人口に占める市部人口の割合は、63.5%、郡

部人口の割合は36.5%であつたが、今回は市部人口の割

合が68.1%、郡部人口の割合は31.9%となつた。

市町村人口の大きさをみると、人口100万以上の都市は、東京都区部の890万人を筆頭に、大阪市(315万人)、名古屋市(194万人)、横浜市(179万人)、京都市(136万人)、神戸市(122万人)、北九州市(104万人)のいわゆる7大都市でこれについては、川崎市(85万人)、札幌市(79万人)、福岡市(75万人)の順となっている。このほか、50万以上の都市として広島市(50万人)と尼崎市(50万人)が今回新たに加わった。40万人台の都市は、仙台市に加えて数々に堺、熊本、長崎の3市が加わり、4市である。また、30万人台の都市は、前回が9市であつたが今回は11市に、20万人台の都市が21市から27市に、10万人台の都市が71市から73市へと増加した。人口10万以上の市は、合計すると、今回は113市であつたが、今回は131市となつた。

7大都市とその周辺の市町村人口の増減率をみると、

人口100万以上の7大都市では、いずれも増加して平均9.1%の増加であるが、7大都市中最高の増加率を示すのは、横浜市で、30.0%ついで名古屋市(14.0%)、神戸市(9.2%)、東京都区部(7.1%)、京都市(6.2%)、北九州市(5.7%)、大阪市(4.8%)の順となつている。このうち、横浜市と京都市を除いては、いずれも前回の増加率を下わまつており、とくに大阪市と東京都区部は前回の増加率をかなり下まつてきている。また、この7大都市の都心の区では、横浜市を除いて人口が減少しているのが認められる。

一方、これら、大都市周辺の市町村では人口増加が著しく、とくに埼玉県の新屋町、朝霞町、草加市、春日町、東京都の久留米町、大和町、清瀬町、大阪府の寝屋川市、寝屋川では、100%をこえる人口増加率を示している。(解説者=総理府統計局国勢統計課 大友)

